

# 21世紀金融行動原則 参照できる基準

- ・本表は業務別ガイドラインに紐づく、参照できる基準の一覧です。
- ・国外のイニシアチブ等の基準等は日本語訳があるもののみ掲載しています。
- ・表の右から5列は「業務別ガイドライン」にある「取組事例の主な切り口」との関連を示しています。
- ・本表は事務局による年に1回程度の更新を予定していますが、各基準へのリンクが切れている等の不備がありましたら事務局までご連絡ください。  
21世紀金融行動原則事務局Email kankyo\_kinyu@gef.or.jp (2023年6月20日更新)

No.	関連するWG	策定者	公表日・更新日	基準等の名称	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
1	0_全業態共通基準	21世紀金融行動原則	2019年3月	<a href="#">「ESG金融大国となるための取るべき戦略」</a>	●	●			
2		環境省	2023年4月	<a href="#">「生物多様性民間参画ガイドライン（第3版）」</a>	●				
3		環境省	2020年7月	<a href="#">「インパクトファイナンスの基本的考え方」</a>	●	●			
4		環境省	2021年3月	<a href="#">「金融機関向け 適応ファイナンスのための手引き」</a>	●	●			
5		環境省	2021年3月	<a href="#">「グリーンから始めるインパクト評価ガイド」</a>	●	●			●
6		環境省	2021年4月	<a href="#">「環境報告ガイドライン2018年版」（更新）」</a>	●				●
7		環境省	2022年7月	<a href="#">「グリーンボンドガイドライン及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」</a>	●	●			●
8		環境省	2023年3月	<a href="#">「生物多様性国家戦略 2023-2030」</a>	●				
9		金融庁	2021年10月	<a href="#">「ソーシャルボンドガイドライン」</a>	●	●			●
10		金融庁	2022年7月	<a href="#">「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」</a>	●	●		●	

No.	関連するWG	策定者	公表日・更新日	基準等の名称	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
11	0_全業態共通基準	金融庁	2022年12月	<a href="#">「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」</a>	●	●			
12		金融庁・経産省・環境省	2021年5月	<a href="#">「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」</a>	●	●			●
13		経産省・環境省	2021年1月	<a href="#">「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」</a>	●	●		●	●
14		内閣官房	2022年8月	<a href="#">「人的資本可視化指針」</a>	●		●		
15		ESG金融ハイレベル・パネル	2022年3月	<a href="#">「脱炭素社会への移行を支える金融の役割と行動に関する宣言」</a>	●	●		●	●
16		日本経済団体連合会	2022年5月	<a href="#">「グリーントランスフォーメーション（GX）に向けて」</a>	●	●			
17		日本経済団体連合会	2022年12月	<a href="#">「企業行動憲章実行の手引き」（第9版）</a>	●	●	●	●	●
18		TCFDコンソーシアム	2021年10月	<a href="#">「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス2.0（グリーン投資ガイダンス2.0）」</a>	●	●		●	
19		TCFDコンソーシアム	2021年10月	<a href="#">「気候関連財務情報開示に関するガイダンス3.0（TCFDガイダンス3.0）」</a>	●				●
20		一般財団法人 日本規格協会	2021年3月	<a href="#">「JIS Z 26000:2012 社会的責任に関する手引」</a>	●				
21		ICMA（国際資本市場協会）	2020年6月	<a href="#">「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」</a>	●	●			●

No.	関連するWG	策定者	公表日・更新日	基準等の名称	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
22	0_全業態共通基準	ICMA (国際資本市場協会)	2020年12月	<a href="#">「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」</a>	●	●			
23		ICMA (国際資本市場協会)	2021年6月	<a href="#">「ソーシャルボンド原則」</a>	●	●			●
24		ICMA (国際資本市場協会)	2022年6月	<a href="#">「グリーンボンド原則」</a>	●	●			●
25		ISO (国際標準化機構)		<a href="#">ISO14000ファミリー規格</a>	●				
26		LMA (ローンマーケット協会) 他	2021年2月	<a href="#">「グリーンローン原則」</a>	●	●			●
27		LMA (ローンマーケット協会) 他	2023年2月	<a href="#">「サステナビリティ・リンク・ローン原則」</a>	●	●			●
28		TCFD (気候変動関連財務情報開示タスクフォース)	2021年10月	<a href="#">「TCFD 気候関連財務情報開示タスクフォースの提言の実施」 (原題: Implementing the Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures)</a>	●				●
29		TCFD (気候変動関連財務情報開示タスクフォース)	2023年3月	<a href="#">「TCFD 指標、目標、移行計画に関するガイダンス」 (原題: Guidance on Metrics, Targets, and Transition Plans)</a>	●				●
30		TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース)	2023年3月	<a href="#">「自然関連リスクと機会管理・情報開示フレームワーク (ベータ版0.4)」</a>	●				●
31		UNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ)	2017年1月	<a href="#">「ポジティブ・インパクト金融原則」 SDGs達成に向けた金融の共通枠組み</a>	●	●			
32		UNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ)	2018年11月	<a href="#">「ポジティブ・インパクト金融 実施ガイドモデル・フレームワーク: 資金用途を限定しない事業会社向けの投融資 (仮訳) 包括的なインパクト分析のためのツール」</a>	●	●			

No.	関連するWG	策定者	公表日・更新日	基準等の名称	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
33	0_全業態共通基準	UNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ)	2022年7月	<a href="#">「インパクトレーダー」(改訂)</a>	●	●			
34		グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	2018年9月	<a href="#">「CSR調達入門書ーサプライチェーンへのCSR浸透」(改定)</a>	●				
35	1_運用WG	金融庁	2021年6月	<a href="#">「投資家と企業の対話ガイドライン」(改定)</a>	●	●		●	
36		金融庁	2023年3月	<a href="#">「ESG投信に関する「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正」</a>	●	●			
37		経産省	2022年8月	<a href="#">「企業と投資家の対話のための「価値協創ガイドライン 2.0」(価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0ーサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)実現のための価値創造ストーリーの協創ー」(改訂)</a>	●			●	●
38		日本証券業協会	2022年7月	<a href="#">「SDGs宣言/サステナブルファイナンス推進宣言」(改定)</a>	●	●	●	●	
39		日本証券業協会	2022年5月	<a href="#">証券業界の環境問題に関する取組み及び行動計画</a>	●				
40		スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会	2020年3月	<a href="#">「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版スチュワードシップコード)」(再改訂版)</a>	●	●		●	●
41		UNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ) & UNGC (国連グローバル・コンパクト)	2006年11月	<a href="#">「責任投資原則(PRI)」</a>	●	●		●	●
42		国際金融公社(IFC)	2019年4月	<a href="#">「インパクト投資の運用原則」</a>	●	●			
43	2_保険WG	生命保険協会	2018年11月	<a href="#">「行動規範」(改訂)</a>	●	●	●	●	
44		生命保険協会	2021年9月	<a href="#">「生命保険業界のカーボンニュートラル行動計画」</a>	●	●			

No.	関連するWG	策定者	公表日・更新日	基準等の名称	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
45	2_保険WG	生命保険協会	2021年9月	<a href="#">「生命保険業界の環境問題における行動指針」</a>	●	●			
46		生命保険協会	2022年1月	<a href="#">「生命保険会社の資産運用におけるESG投融資ガイドライン」</a>	●	●			
47		日本損害保険協会	2023年6月	<a href="#">「行動規範」(改訂)</a>	●	●	●	●	●
48		日本損害保険協会	2021年7月	<a href="#">「気候変動対応方針」</a>	●	●			
49		日本損害保険協会	2022年5月	<a href="#">「環境取組みに関する行動計画」</a>	●	●	●	●	●
50		UNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ)	2012年6月	<a href="#">「持続可能な保険原則 (PSI)」</a>	●	●		●	●
51	3_預貸WG	環境省	2022年3月	<a href="#">「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析実践ガイド(銀行セクター向け) ver2.0」</a>	●	●			
52		全国銀行協会	2023年2月	<a href="#">「カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ2023」</a>	●	●		●	●
53		全国銀行協会	2022年9月	<a href="#">「行動憲章」(改訂)</a>	●	●	●	●	●
54		全国信用協同組合連合会	2022年4月	<a href="#">「全信組連SDGs宣言」(更新)</a>	●	●			
55		全国信用金庫協会	2007年7月	<a href="#">「信用金庫業界の環境問題に関する行動計画」</a>	●	●	●	●	

No.	関連するWG	策定者	公表日・更新日	基準等の名称	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
56	3_預貸WG	全国信用金庫協会	2010年11月	<a href="#">「信用金庫の環境問題への取組みに関する指針」</a>	●	●	●	●	●
57		全国信用組合中央協会	2007年10月	<a href="#">「信用組合業界の環境問題に関する行動計画」</a>	●	●	●	●	
58		UNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ)	2019年9月	<a href="#">「責任銀行原則 (PRB)」</a>	●	●		●	●
59	4_預貸+地域支援WG	環境省	2023年3月	<a href="#">「ESG地域金融実践ガイド2.2」</a>	●	●	●	●	●
60	5_不動産WG	TCFDコンソーシアム →国土交通省	2021年3月	<a href="#">「不動産分野における『気候関連財務情報開示タスクフォースの提言』対応のためのガイダンス (不動産分野TCFD 対応ガイダンス)」</a>	●	●			●
61		UNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ)	2018年11月	<a href="#">「ポジティブ・インパクト不動産投資フレームワーク 総合的インパクト分析ツール：ポジティブ・インパクト金融の実践ガイダンス」</a>	●	●			